

申請書類送付先

封筒に貼り付けてご利用ください。

—— キリトリ ——

〒163-0810

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階西オフィス

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

(クール・ネット東京)

モビリティチーム 御中

(TEL: 03-5990-5068)

訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業

申請書類在中

令和7年度申請における 注意事項

★この申請書は、東京都助成金用です。経済産業省補助金のものとは異なりますのでご注意ください。

★この申請書のほかに、申請者ご自身で用意していただく添付書類があります。

・ホームページから申請書類チェックリストをダウンロードし、確認してください。

★申請書作成には「消せるボールペン」など訂正が容易にできる筆記用具は使用しないでください。

★訂正は、二重線見え消しをお願いします。（修正テープ等は使用しないでください。）

★申請は、郵送をお願いします。

・郵送の場合は、到着に関するトラブルを避けるため、レターパック、特定記録等の追跡可能な方法をご利用ください。

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

作成日 令和 年 月 日

訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業

私(申請者)は標記事業の交付要綱に基づき、以下の通り申請いたします。

1 申請者情報

※申請者区分・申請区分それぞれ、該当するものにチェックを入れてください。

申請種別	<input type="checkbox"/> 夜間対応型訪問介護	<input type="checkbox"/> 定期巡回・随時対応型訪問介護養護
	<input type="checkbox"/> 訪問介護	<input type="checkbox"/> 訪問入浴介護
申請者情報		
郵便番号	-	
住所		
建物名		
電話番号	-	- ※日中連絡の取れる電話番号を記入してください。
メールアドレス	@	
フリガナ		
事業者名		
代表者役職	代表者名	
【支店等からの申請】 手続き担当者および別送先		
申請者情報と異なる支店等からの申請の場合に選択してください。		
郵便番号	-	※支店等からの申請を選択した場合、通知書記入の支店・部署に送付されます。
支店住所		
建物名		
所属部署名		
フリガナ	※日中連絡の取れる電話番号を記入してください。	
支店担当者名	電話番号	- -
メールアドレス	@	

2 申請代行者情報

会社名	店舗名 部署名	
フリガナ	電話番号	- -
氏名		
メールアドレス	@	

申請代行者が、申請者に替わり、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。

<input type="checkbox"/>	申請代行者が、本助成金申請に関する一切の窓口となることを希望いたします。
--------------------------	--------------------------------------

3 申請に関する誓約

※内容に同意する場合、下記口にチェックを入れてください。チェックがない場合、助成金交付ができません。

<input type="checkbox"/>	本助成金申請にあたり、第2号様式における誓約事項をすべて確認し、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。
--------------------------	---

※ 申請書作成には「消せるボールペン」など訂正が容易にできる筆記用具は使用しないでください。
※ 訂正は、二重線見え消しをお願いします。(修正テープ等は使用しないでください。)

3 助成金振込先

※記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。必ず通帳等で確認の上記入してください。

金融機関コード(数字4桁)				金融機関名				支店コード(数字3桁)			支店名				
				銀行 金庫				信組 農協			信連 信漁連 漁協				
預金種別(該当に☑) ※下記以外の口座種別は不可											口座番号(7桁で記入)				
普通		当座		貯蓄		別段									
口座名義人(カタカナ) ※口座名義人は、必ず申請者と同一としてください															

4 助成対象車両等について

No.	事業所(1事業者最大3事業所まで)	助成対象となった都事業対象名	助成対象事業における交付決定番号
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

■助成金額の算出について

・EV/PHEV、EVバイク、専用充電器

車両本体価格・専用充電器価格(税別)

-

国補助金額

-

上記事業で受領した交付決定金額

× 1/2 =

助成金額

※本体値引きがある場合、値引き後の価格

※リース契約等車両本体価格が算出できない場合、右記国補助事業に記載の本体価格を基準に算出します。

・受領の有無にかかわらず控除されます。

・自家用の場合 → CEV記載の助成金額 (<https://www.cev-pc.or.jp/#no01>)

・事業用の場合 → LEVO記載の助成金額 (<https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan-6/truck-6/>)

・充電設備

充電設備側で認定された助成対象経費

-

国補助金額

-

上記事業で受領した交付決定金額

× 1/2 =

助成金額

・受領の有無にかかわらず控除されます。

■備考

- ・本事業は、1事業者辺り3事業所まで申請が可能です。
- ・1事業所につき、助成上限額は250万円となります。※ 上限金額に達するまで複数回申請することが可能です。
- ・申請時に併用とした令和7年4月1日以降に申請した事業については、交付要綱第6条第2項に基づき各事業担当部署に申請内容の照会を行い、助成金額を算出いたします。

◆ 助成対象車両等について(オンライン申請用)

オンライン申請時【申請車両及び専用充電器】の項目に添付するためのテンプレートになります。

No.	事業所(1事業者最大3事業所まで)	助成対象となった都事業対象名	助成対象事業における交付決定番号
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

■助成金額の算出について

・EV/PHEV、EVバイク、専用充電器

車両本体価格・専用充電器価格(税別)

-

国補助金額

-

上記事業で受領した交付決定金額

$\times \frac{1}{2} =$

助成金額

※本体値引きがある場合、値引き後の価格
※リース契約等車両本体価格が算出できない場合、
右記国補助事業に記載の本体価格を基準に算出します。

・受領の有無にかかわらず控除されます。
・自家用の場合 → CEV記載の助成金額 (<https://www.cev-pc.or.jp/#no01>)
・事業用の場合 → LEVO記載の助成金額 (<https://www.levo.or.jp/subsidy/hoseiyosan-6/truck-6/>)

・充電設備

充電設備側で認定された助成対象経費

-

国補助金額

-

上記事業で受領した交付決定金額

$\times \frac{1}{2} =$

助成金額

・受領の有無にかかわらず控除されます。

■備考

- ・本事業は、1事業者辺り3事業所まで申請が可能です。
- ・1事業所につき、助成上限額は250万円となります。※ 上限金額に達するまで複数回申請することが可能です。
- ・申請時に併用とした令和7年4月1日以降に申請した事業については、交付要綱第6条第2項に基づき各事業担当部署に申請内容の照会を行い、助成金額を算出いたします。

第2号様式

公益財団法人 東京都環境公社
理事長殿

誓約書

誓約事項

訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業(以下「要綱」という。)[本助成金の交付申請]の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者(法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。)[要綱「助成対象者」]に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱「交付決定の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱「本助成金の返還」に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

暴力団排除に関する誓約事項

貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

その他の誓約事項

申請者について

- ・ 税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・ 交付申請者は、都又は公社から、助成事業の効果等に関する分析・検証を行うために必要な情報の報告やその他協力の要請があった場合はこれに応じます。

申請車両及び専用充電器について

- ・ 中古車ではありません。
- ・ 別に定める助成金を除き、都の他の同種の助成金の交付を重複して受けていません。
- ・ 販売促進活動(展示・試乗等)に使用するものではありません。
- ・ 助成対象者が自動車販売業者であって当該車両販売業者が関係会社から調達したものではありません。
- ・ 申請者の自社製品及び申請者が役員として所属する民間事業者等の製品であるものではありません。
- ・ 自動車検査証上の自家用・事業用の別を変更していません。
- ・ 個人間カーシェアリングへ提供しません。

申請充電設備について

- ・ 申請する助成対象設備及び設置工事が、交付申請者の自社製品又は関係する者から調達した製品及び自社又は関係する者が行う工事です。もし該当する場合は、利益等排除に関する書類を提出します。

【充電設備をリースしている場合】

- ・ 本事業の申請に必要な資料として、充電設備普及促進事業の助成金確定通知書(又は助成金交付決定及び額確定通知書)の提出を行うこと。
- ・ 本事業の申請可否の判定及び助成対象経費に係る審査に必要な情報として、充電設備普及促進事業の申請情報(申請者情報及び助成対象経費等)を利用すること。

その他

- ・ 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき訂正されることについて同意します。また交付申請、実績報告及び変更届等の申請内容や添付した書類等は、申請者の責任の下に確認した真正な書類等であり、虚偽の内容は含まれていないことを表明し、保証します。
- ・ 提出した申請書の銀行口座が実在するかを確認するため、外部の口座確認サービス等を通じて、提供された口座情報に基づき、金融機関に対して、金融機関名、本店名、口座種別、口座番号及び口座名義を照会することについて同意します。
- ・ 助成金申請に伴い公社に提出した書類が、理由を問わず返却されないことを了承します。
- ・ 本事業の申請書等により東京都環境公社(以下「公社」という。)[入手する個人情報、申請者への問合せ、補助金の交付などの通知及び振込、財産処分制限にかかる調査、その他公社が行う調査などを目的とし、公社が定める「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」(※)]に従って使用されることを了承します。
※ 公社の個人情報保護方針については、(HP<https://www.tokyokankyo.jp/privacy>)に記載しています。
- ・ 申請車両を交付要綱第18条に基づき、処分制限期間内に処分(本助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供すること。)、移転(都外への住所変更及び自動車検査証上の使用の本拠の位置の都外への変更をいう。)[若しくは本事業の申請で提出した助成対象車両等に係る助成額が確定した事業で処分若しくは移転となった場合等、交付申請時の要件から外れるときはあらかじめ公社の承認を受け、指示された補助金額を返納します。]
- ・ 申請いただいた係る事業が処分及び取消となった場合も、本事業に申し出て上記と同様に指示された補助金額を返納いたします。
- ・ 申請の情報は、公社内で必要な範囲において照会が行われることについて同意します。
- ・ 申請書類及び添付書類の内容に虚偽はありません。